

平成13年度当初予算 基本事務事業目的評価表

[基本事務事業名] 空の交通ネットワークの形成事業

[評価年月日] 平成12年11月14日

[主担当部課名] 交通政策課

[配入課名・課長名] 交通政策課長 西口 和夫

1 総合計画の政策体系上の位置づけ

政策 : 交流基盤の整備 (- 3)

施策 : 高速交通網の整備 (1)

総合計画の目標項目 : 中部国際空港の建設推進、関西国際空港の整備推進

波及効果・副次的効果を及ぼすと考えられる施策 : 集客交流産業(ビジターズ・インダストリー)の振興

2 基本事務事業を巡る環境変化(過去、現状、将来)

国内外との交流の活発化に伴う航空旅客・貨物の増大を受け、平成8年には国の第7次空港整備五箇年計画において、関西国際空港2期整備事業及び中部国際空港整備事業の推進が決定され、本県は関西と中部の二つの国際空港を利活用できることとなった。

近年の景気低迷により落ち込んでいた航空需要も昨年から回復基調にあり、今後、地域の境、国境を越えた交流・連携が拡大し、移動が広域化することにより、ますますの航空需要増大が見込まれる。

3 基本事務事業の目的と成果

3-(1) 対象と意図(何をどういう状態にしたいのか)

[対象] 航空機を利活用する人及び事業者

[意図] 中部国際空港と関西国際空港(2期事業)の整備を促進し、また、これらの空港についてのアクセス環境を整備することによって本県の新しい空の交通ネットワークを構築し、航空機を利活用しようとする人及び事業者に質の高い航空サービスを提供する。

3-(2) 成果指標名・成果指標式(総合計画の目標項目には*を付す)

成果指標 : 航空サービスの実、交流圏の拡大 指標式 : 航空サービス充足度
= 基盤整備度 × アクセス環境整備度
× フライト確保等ソフト充実度

代替成果指標 : 県民の出国率

指標式 : 県民の出国率

$$= \frac{\text{県民の出国者数}}{\text{県 の 人 口}} \times 100$$

変更した場合の成果指標名・成果指標式

3-(3) 設定した成果指標に関する説明(指標動向に影響する要因、指標の有用性、設定の理由など)

航空サービスの充足度は、空港基盤の整備度、アクセス環境の整備度、便数の確保等のソフトの充実度により構成される。また、このような航空サービスの提供により、本県民の出国数や渡航先などの地理的な拡大と来訪外国人数及び出発地等の多様性が成果指標となるが、数値化して表すことが困難であるため、景気動向等により影響を受けるものの正確な数値が把握できる県民の出国率を代替成果指標とし、この伸びにより成果を測る。

3-(4) 結果(施策における2010年度の目標)

中部国際空港と関西国際空港を拠点とした国際交通ネットワークの形成

4 基本事務事業の評価

4-(1) 前年度(平成11年度)における基本事務事業の結果評価

前年度に行った内容と成果

事業主体である中部国際空港(株)が飛行場設置許可申請及び公有水面埋立免許出願を行ったが、免許等の取得に必要な漁業補償の終了のため、事業者と三重県漁業者との調整に協力した。

新空港へのアクセス鉄道を整備する中部国際空港連絡鉄道(株)の設立に参画した。

新空港への海上アクセスを検討している4市とは連絡会議を開催するとともに、四日市及び津で

の検討に参加した。

関西国際空港㈱は2期事業に係る飛行場設置許可及び公有水面埋立免許を取得し、現地着工した。

前年度に残った課題

中部国際空港の現地着工に必要な漁業補償交渉の終了。

中部国際空港への本県からの海上アクセス・ルートが未確定。

4-(2)本年度(12年度)における基本事務事業の見込み評価

本年度行っている内容と本年度終了時に見込まれる成果

中部国際空港の現地着工に必要な飛行場設置許可及び公有水面埋立免許取得の前提となる漁業補償交渉を事業主体に協力して行い、6月に終了し、8月には現地着工しており、建設工事に一定の進捗が見込まれる。

新空港への本県からの海上アクセス実現に向けて関係各市と協働して取り組む。

本年度残ると思われる課題

中部国際空港への本県からの海上アクセスについて、民間事業者から航路開設等の意向表明が無く、運航事業者の確保が必要である。

また、中部国際空港建設に伴う航空機騒音等の影響について、関係地域への情報提供等を引き続き行っていく必要がある。

5 基本事務事業の改革方向

中部国際空港と関西国際空港の整備は、順調に進捗することが見込まれるため、今後は、本県と両空港とのアクセス手段の多様性と利便性の確保を図るべく、特に、中部国際空港への海上アクセスの事業化に向け、関係市と連携、協働して取り組む。

6 成果指標値及びコスト等の推移

	成果指標値		総合計画 目標数値	予算額等(千円) 所要時間(時間)	必要概算 コスト(千円)
	目標	実績			
前々年度 (H10年度)	11.5	10.3		382,436 7,594	414,180
前年度 (H11年度)	12.2	10.8		439,929 7,443	470,818
本年度 (H12年度)	12.9			517,190 5,550	540,445
本年度補正後 (H12年度)	12.9			+157,260 +(or ▲) -	+157,260
翌年度 (H13年度)	13.3	—		719,499 5,550	742,754
計画目標年次 (H 年度)	17.0	—		—	—

7 翌年度(H13年度)の基本事務事業における事務事業戦略プランシート(PPM : Project Portfolio Matrix)

〈必要概算コスト： ☆5億円以上 ◎～1億円 ◇～5千万 △～1千万 ・1千万未満 *休止・廃止〉

基本事務事業の成果向上への貢献度合

直接的に貢献する

間接的に貢献する

貢献度合の考慮外
～活動基盤となる
事務事業など

☆中部国際空港費 ↑
◎関西国際空港費 →

即効性 (年以下)

中期的 (年～ 年)

長期的 (年以上)

効果発現までの期間

※ 各事務事業名の右に付した矢印は、それぞれの事務事業に対する力の入れ具合である「注力」の変化の方向を表している。

8 基本事務事業を構成する事務事業の詳細

新規事務事業には、事務事業名に(新)を付す

[illegible]